

教育事業（論点Ⅰ－２）

- 受け入れる青少年教育施設側の職員の専門的・積極的な関わりが薄いと、利用者である学校側が期待していた教育的な指導がなされないとの課題もあり、国立施設には、学校側が希望を伝え、それに沿ったプログラムで専門的なサポートが得られるようになれば、集客にもつながるのではないかな。
- 教師の働き方改革への対応の一つとして、青少年教育施設が民間の自然学校等との協働で研修支援に当たるような工夫の検討も必要ではないかな。
- 研修支援に係る経費についても、例えば「トビタテ！留学JAPAN」のように、企業等からの支援を得るようことも参考にすべきではないかな。
- 研修支援の利用者へのアンケートの結果を踏まえて、ニーズの把握はできていると思われるが、そのニーズを改善につなげる行動を法人全体で行うべきではないかな。
- 教師の負担軽減を行う地方教育施設の取組の検討に加えて、それらに対応する地方教育施設側の業務の負担も併せて考えることが必要ではないかな。
- 外国からの教育旅行などの検討も、新たなマーケットの拡大という観点から検討を進めるべきではないかな。
- 研修支援の際のプログラムを直接指導で実施し、充実を図るためには、地方教育施設の職員の勤務体制の配慮も検討しないとならない。

その他（論点Ⅱに関するもの）

- 地方教育施設の状態を過去と同じ状況に維持するには、老朽化した施設に対してどれだけの投資をする必要があるのかを検討しなければならない。
- 効率化や経費削減を実施するに当たって、青少年機構が目指す内容を実現できる施設になれるかどうかの視点を持たないとならない。
- インバウンドも含む多様な利用者を受け入れる上では、施設の老朽化の状況を踏まえて検討を進める必要がある。